

様式第五十の三（第48条第6項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2020年9月11日

2. 認定事業再編事業者の名称

株式会社広島銀行

3. 認定事業再編計画の実施期間

2020年10月～2023年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

（1）事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

（事業の構造の変更）

当行は2020年10月1日付で、事業再編計画に掲げたとおり当行の単独株式移転により持株会社である株式会社ひろぎんホールディングスを設立するとともに、グループ内事業会社の組織再編を実施し持株会社体制に移行した。

加えて、2021年1月にひろぎんITソリューションズ株式会社、3月にひろぎんリース株式会社を子会社化したうえ、4月には非金融分野であるひろぎんエリアデザイン株式会社及びひろぎんヒューマンリソース株式会社を設立し、2021年度のスタート時に、当初予定していたグループストラクチャーを確立した。

（前向きな取組）

2023年3月末の従業員一人当たりの付加価値額は0.76倍と、従業員数の増加やマーケットの変動を受けた対応を主因として、計画1.10倍に対して未達となったが、当行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益が大幅に増加するなど、マーケット要因を除く本業部分については、従業員1人当たりの付加価値は2019年度比1.07倍と、事業再編計画の認定要件である1.06倍は達成できており、厳しい経営環境の中でも、収益力を向上させることができた。

事業再編計画の対象期間は終了したものの、2023年度以降も引き続き、グループ連携を更に強化するなか、地域・取引先の課題解決に係るソリューションの高度化および構造改革による収益分野等への資本の重点配賦により、従業員1人当たりの付加価値向上を図っていく。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上については、2023年度は2019年度と比べて従業員1人当たりの付加価値を1.10%向上させることを目標としていたところ、実際には0.76%の向上となった。なお、有形固定資産回転率については0.91%向上させることを目標としていたところ、1.14%向上した。財務の健全性については、令和5年3月期の目標として有利子負債/C Fを▲4.5倍、経常収支比率を137.5%としていたところ、実績は有利子負債/C Fが7.6倍、経常収支比率を113.2%となり、事業再編計画の認定要件（有利子負債/C Fが10倍以下かつ経常収支比率100%以上）を達成したものの、海外金利上昇により外貨調達費用が増加し、有価証券運用にかかる収支が悪化したことに加え、収支が逆ザヤとなった外国債券の処分に伴う売却損を計上するなど、マーケットの変動を受けたこと等を要因に、認可申請時の目標については未達となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

株式会社広島銀行	3,556 人
株式会社ひろぎんホールディングス	0 人

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社広島銀行		
計画	3,167 名	実績 3,722 名
株式会社ひろぎんホールディングス		
計画	10 名	実績 17 名

(3) 事業再編に充てた従業員数（2023年3月実績）

株式会社広島銀行		
計画	0 名	実績 0 名
株式会社ひろぎんホールディングス		
計画	10 名	実績 10 名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（2023年3月までの実績）

株式会社広島銀行		
計画	0 名	実績 0 名
株式会社ひろぎんホールディングス（連結）		
計画	0 名	実績 0 名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（2023年3月までの実績）

株式会社広島銀行		
出向	計画 10 名	実績 10 名

転籍	計画	0名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名

株式会社ひろぎんホールディングス

出向	計画	0名	実績	0名
転籍	計画	0名	実績	0名
解雇	計画	0名	実績	0名